

第 1 平成 29 年度当初予算の概要について

1 予算編成方針

本町の財政状況をみると、平成 27 年度の決算状況は、歳入では、町内大手企業からの法人町民税収入が大幅に減少したことを受け町税収入総額が平成 26 年度と比較して 4 億 7,823 万 9 千円の減少(14.2%)となり、30 億円を下回る状況となりました。地方交付税は、町税の減少に伴い普通交付税が平成 24 年度以来 3 年ぶりに交付され、また、地方消費税交付金が消費税率引上げの平年度化の影響により 1 億 644 万 5 千円の増加(62.6%)となりました。

歳出では、経常的な扶助費や各保険給付に係る繰出金の増加に加え、法人町民税において町内大手企業の確定申告を受け還付する必要があることから町税過年度過納還付金として 1 億 3,868 万 3 千円、竜王中学校灯油流出事故対応に 7,873 万 6 千円と臨時的な経費の発生等により歳出額が大きく増加することとなりました。

なお、財政指標の一つである経常収支比率については、町税収入が大幅に減少したこと等により 100%を超える結果となりました。また、当初予算において 4 億 6,817 万 8 千円の財政調整基金繰入金を計上していたものの臨時的経費が増大した結果、当初予算額以上となる 5 億 1,189 万円の繰入れが必要となり、財政調整基金残高が危機的状況となっています。

平成 29 年度の見通しとして、歳入面では、近年全国的には企業業績の改善による法人税等税収の増加が聞かれる中であって、本町の法人町民税においては、国内外の様々な情勢等の影響により税収が減少しており、対照的な状況です。この傾向は今後も続くと予想しており、過去のような大幅な増収は見込めないところであります。歳入における一般財源の総額の伸びが期待できないことおよび財政調整基金残高が危機的な状況であることから平成 28 年度と同程度の財源を確保することができず大変厳しい予算編成となることが明白であります。歳出面では、高齢化などに伴い社会保障関連経費をはじめとする経常的経費が引続き増加することが見込まれるところであるものの人口減少対策、公共施設の維持修繕または更新など本町が直面する課題の解決に向けて着実に取り組む必要があります。その上で、歳出は全事業において優先度と緊急性を考慮しつつ必要性や適正規模を必ず検証し、積極的に見直すとともに、施策展開を支える財源を確保していく必要があります。

平成 29 年度予算編成は、これまでの取組の成果を総括し、町民の負託に応えるため、次世代に誇れる竜王町を創る施策を力強く推進していくこととします。

あわせて、非常に厳しい財政状況であることを真摯に受け止め、将来を見据えた健全な財政運営を行うため不足財源（3 億円）の縮減を図るとともに「活力溢れる強いまちづくりに繋がる施策への集中、予算配分の重点化と効率化」を全庁挙げて取り組む必要があります。また、不足財源の縮減に向け歳出の削減はもちろんでありますが、歳入の確保に向けた取組による縮減も重要であるため、積極的に新たな財源を開拓する努力を行います。

2 予算の規模

平成 29 年度の予算規模は第 1 表のとおり一般会計では、55 億 8,600 万円で前年度の当初予算に比べ 6 億 5,500 万円、10.5%の減とし、また、特別会計（6 会計）では、31 億 980 万円で前年度の当初予算に比べ 8,070 万円、2.7%の増としております。

なお、町予算額の推移は、第 2 表のとおりです。

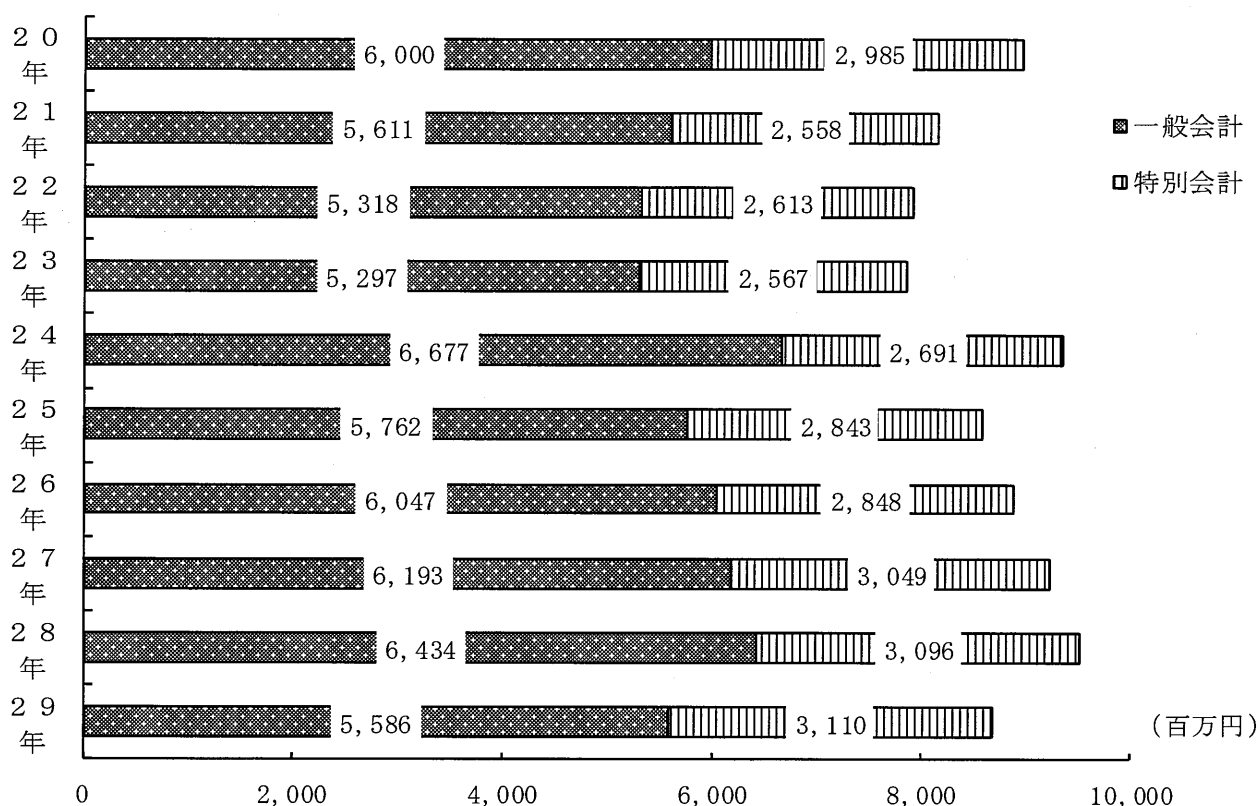
第 1 表 平成 28・29 年度の予算規模の比較

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度 予 算 額		比 較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
一 般 会 計	5,586,000	6,241,000	6,433,642	△ 10.5	△ 13.2
特 別 会 計	3,109,800	3,029,100	3,096,476	2.7	0.4
計	8,695,800	9,270,100	9,530,118	△ 6.2	△ 8.8

第 2 表 竜王町の予算額の推移 (平成 20 年度～平成 29 年度)

一般会計・特別会計・合計予算額



(注) 平成 28 年度までは最終予算額であり、平成 29 年度は当初予算額である。

3 一般会計

一般会計は、特別会計を設置して経理している事業を除いた町が行う全ての事業に要する経費を経理している会計です。

(1) 歳入予算

平成 29 年度歳入予算の内訳は第 3 表のとおりですが、町税など町自らが調達するいわゆる自主財源は、35 億 1,382 万 2 千円で歳入全体に占める割合は 62.9%となり、前年度当初予算における割合 64.7%と比べ 1.8 ポイントの減となっています。一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金および町債等のいわゆる依存財源は 20 億 7,217 万 8 千円で歳入全体の 37.1%を占めています。

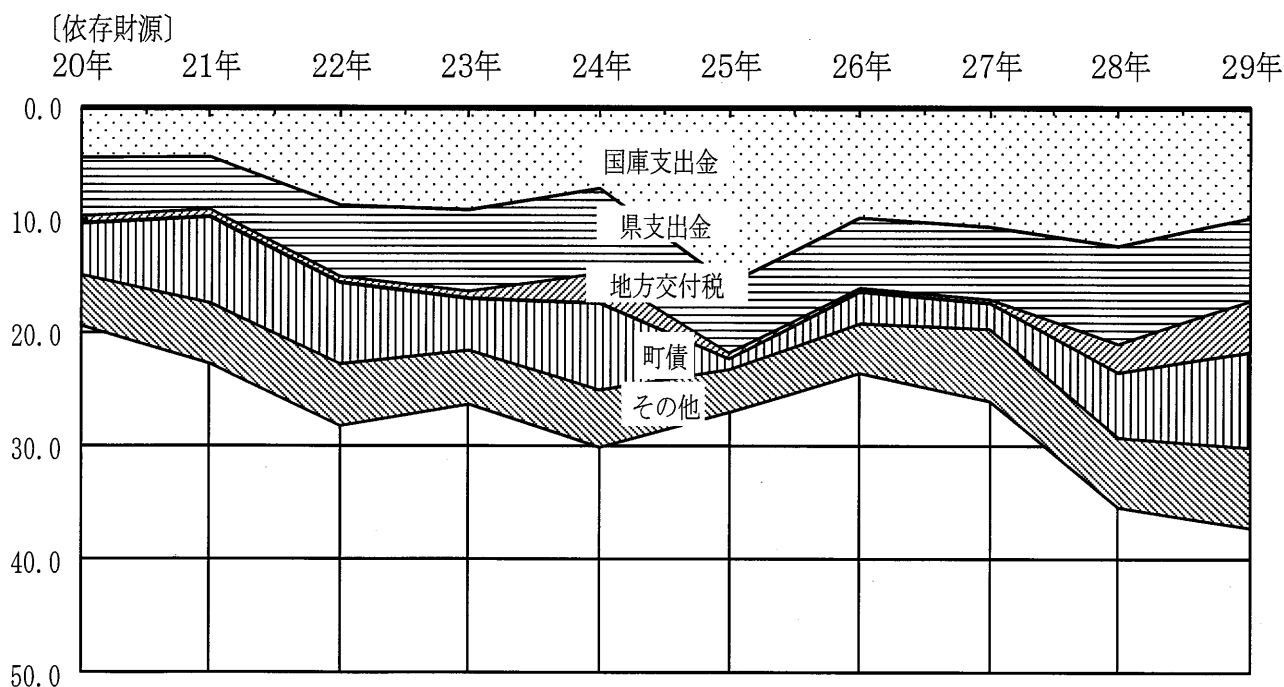
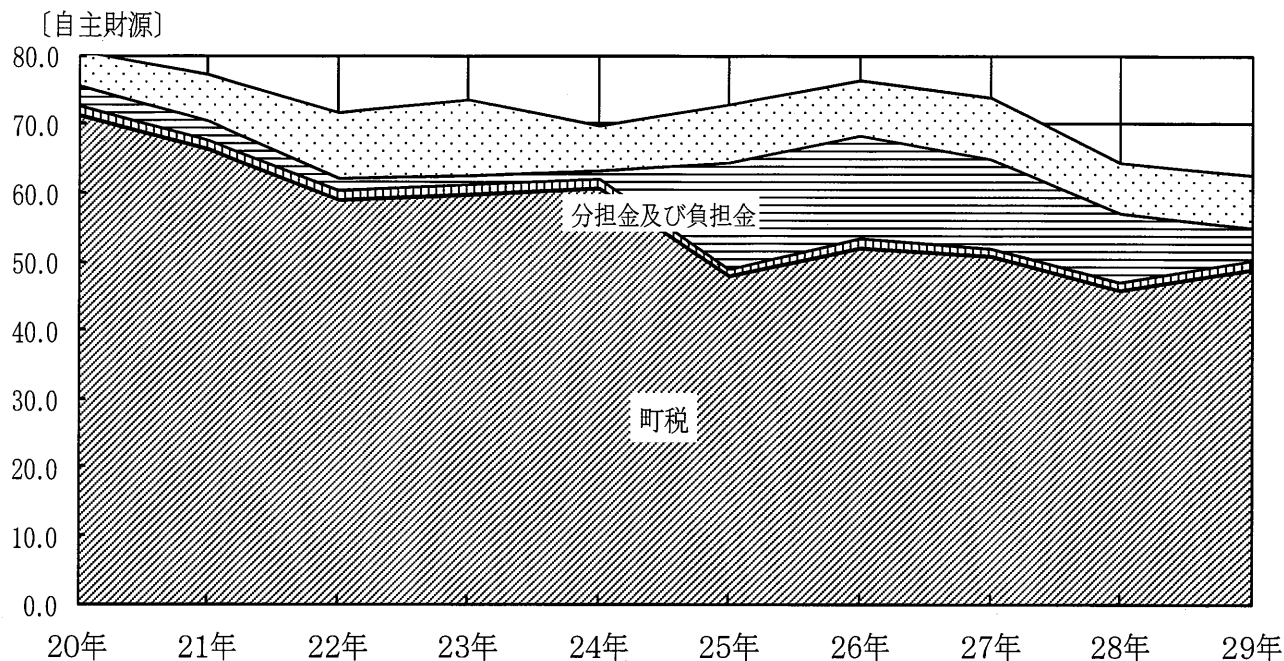
また、最近の 10 年間の歳入予算の構成の推移をみますと第 4 表のとおりです。

第3表 平成28・29年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）

（単位：千円）

款 別	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
自主財源	3,513,822	62.9	4,035,958	64.7	△ 522,136	△ 12.9
町 税	2,743,803	49.1	2,870,933	46.0	△ 127,130	△ 4.4
分担金及び負担金	79,561	1.4	77,387	1.3	2,174	2.8
使用料及び手数料	32,847	0.6	31,389	0.5	1,458	4.6
財産収入	8,253	0.1	8,691	0.1	△ 438	△ 5.0
寄附金	70,001	1.3	70,001	1.1	0	0.0
繰入金	290,606	5.2	327,845	5.3	△ 37,239	△ 11.4
繰越金	20,000	0.4	20,000	0.3	0	0.0
諸収入	268,751	4.8	629,712	10.1	△ 360,961	△ 57.3
依存財源	2,072,178	37.1	2,205,042	35.3	△ 132,864	△ 6.0
地方譲与税	47,000	0.8	48,000	0.8	△ 1,000	△ 2.1
利子割交付金	3,000	0.1	2,500	0.0	500	20.0
配当割交付金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.1	1,000	0.0	5,000	500.0
地方消費税交付金	300,000	5.4	300,000	4.8	0	0.0
ゴルフ場利用税金	20,000	0.4	20,000	0.3	0	0.0
自動車取得税交付金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
地方交付税	250,000	4.5	152,000	2.5	98,000	64.5
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	535,460	9.6	757,228	12.1	△ 221,768	△ 29.3
県支出金	415,218	7.4	544,114	8.7	△ 128,896	△ 23.7
町 債	473,500	8.5	358,200	5.8	115,300	32.2
歳入合計	5,586,000	100.0	6,241,000	100.0	△ 655,000	△ 10.5

第4表 歳入予算構成の推移（平成20年度～平成29年度当初予算額）



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

ア 町税

平成29年度当初予算における町税は、27億4,380万3千円で歳入全体の49.1%を占め、前年度に比べ1億2,713万円、4.4%の減となっています。町税全体の61.7%を占める固定資産税については、前年度最終予算額に比べて2.3%の減、また、町民税については、前年度最終予算に比べ0.5%の増となっています。

なお、税目別の内訳については、第5表のとおりです。

イ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体において一定の行政サービスの水準を保障するため、国税の所得税および法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の収入額を総額として国から交付されるものです。普通交付税は、各々の地方公共団体における標準的な行政需要と行政収入との差額に基づいて交付され、特別交付税は、災害等の特別の事情に応じて交付されます。本年度の予算額は、2億5,000万円で歳入総額の4.5%となり、普通地方交付税は前年度に引き続き3年連続で交付団体となると予測しています。

ウ 分担金及び負担金

町が特定の事業を行う場合、その事業に必要な経費に充てるため、当該事業によって特に利益を受ける者から、その受益の範囲内において徴収するものです。本年度の分担金及び負担金は、7,956万1千円で歳入総額の1.4%を占めており、前年度に比べ2.8%の増となっています。

エ 国庫支出金

平成29年度当初予算における国庫支出金の総額は、5億3,546万円で歳入総額の9.6%を占めており、前年度に比べ2億2,176万8千円、29.3%の減となっています。

このうち事業の性質から国が法令等に基づいて負担する国庫負担金が3億6,452万円、国が各種の施策を実現するため奨励的に交付する国庫補助金が1億6,727万円、国から委託を受けて事務事業を行うための委託金が367万円となっています。

オ 県支出金

平成29年度当初予算における県支出金の総額は、4億1,521万8千円で歳入総額の7.4%を占めており、前年度に比べ1億2,889万6千円、23.7%の減となっています。

このうち事業の性質から県が法令等に基づいて負担する県負担金が1億8,299万3千円、県が各種の施策を実現するため奨励的に交付する県補助金が1億9,400万3千円、県から委託を受けて事務事業を行うための委託金が3,822万2千円となっています。

カ 町債

町債は、国の地方債計画に基づき、町民の福祉の向上を図るための生活関連施設等をはじめとする公共施設の整備を推進するために必要な財源として活用していますが、同時に公債費（元利償還金）という形で後年度の財政負担を要するため、場合によっては財政構造の硬直化をもたらす要因のひとつとなるものです。ついては、町債を財源とする事業の実施に当たっては長期的な財政見通しのもとで計画的に行っていく必要があります。

平成29年度当初予算における町債の総額は、4億7,350万円で歳入総額の8.5%を占めており、前年度に比べ1億1,530万円、32.2%の増となっています。

第5表 最近の3年間ににおける町税の決算予算額調

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	最終予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
町 民 税	918,912	31.8	866,600	31.2	871,300	31.8	0.5
個人	632,663	21.9	626,500	22.5	625,000	22.8	△ 0.2
法人	286,249	9.9	240,100	8.6	246,300	9.0	2.6
固 定 資 産 税	1,796,810	62.2	1,734,303	62.3	1,694,203	61.7	△ 2.3
純固定資産税	1,796,607	62.2	1,734,100	62.3	1,694,000	61.7	△ 2.3
交付金納付金	203	0.0	203	0.0	203	0.0	0.0
軽自動車税	38,458	1.4	44,050	1.6	43,300	1.6	△ 1.7
町たばこ税	133,320	4.6	137,000	4.9	135,000	4.9	△ 1.5
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
計	2,887,500	100.0	2,781,953	100.0	2,743,803	100.0	△ 1.4

(2) 歳出予算

平成 29 年度の歳出予算につきましては、引き続き厳しい財政状況のもとで、事業の選択と真に住民が求める施策への集中を図りつつ、「次世代に誇れるまち創り」を具現化するための施策に重点配分しました。

ア 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類しますと第 6 表のとおりです。各費目の歳出総額に占める割合は、民生費が最も大きく 16 億 1,610 万 6 千円で 28.9%、続いて土木費が 7 億 9,952 万 3 千円で 14.3%、総務費が 7 億 3,909 万 8 千円で 13.2%、教育費が 6 億 6,571 万 5 千円で 11.9%、公債費が 4 億 6,846 万 6 千円で 8.4%、衛生費が 4 億 5,018 万 9 千円で 8.1%、農林水産業費が 3 億 252 万 2 千円で 5.4%、以下消防費 5.0%、諸支出金 1.8%、議会費 1.4%、商工費 1.3%、労働費 0.2%の順となっています。

第 6 表 平成 28・29 年度一般会計歳出予算の目的別内訳

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
議 会 費	76,414	1.4	75,591	1.2	823	1.1
総 務 費	739,098	13.2	772,696	12.4	△ 33,598	△ 4.3
民 生 費	1,616,106	28.9	1,597,393	25.6	18,713	1.2
衛 生 費	450,189	8.1	444,619	7.1	5,570	1.3
労 働 費	10,651	0.2	10,657	0.2	△ 6	△ 0.1
農 林 水 産 業 費	302,522	5.4	468,705	7.5	△ 166,183	△ 35.5
商 工 費	70,508	1.3	41,615	0.7	28,893	69.4
土 木 費	799,523	14.3	1,344,630	21.6	△ 545,107	△ 40.5
消 防 費	282,163	5.0	239,988	3.8	42,175	17.6
教 育 費	665,715	11.9	661,971	10.6	3,744	0.6
公 債 費	468,466	8.4	468,973	7.5	△ 507	△ 0.1
諸 支 出 金	99,195	1.8	108,712	1.7	△ 9,517	△ 8.8
災 害 復 旧 費	450	0.0	450	0.0	0	0.0
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	5,586,000	100.0	6,241,000	100.0	△ 655,000	△ 10.5

イ 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類しますと第 7 表のとおりです。その歳出総額に占める割合は、人件費が 12 億 3,576 万 4 千円で 22.1%、補助費等が 10 億 3,367 万円で 18.5%、物件費が 9 億 455 万 5 千円で 16.2%、扶助費が 8 億 5,835 万 3 千円で 15.4%、以下繰出金 9.2%、公債費 8.4%、普通建設事業費 8.2%、積立金 1.8%の順となっています。

第 7 表 平成 28・29 年度一般会計歳出予算の性質別内訳

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
人 件 費	1,235,764	22.1	1,181,108	18.9	54,656	4.6
物 件 費	904,555	16.2	925,828	14.8	△ 21,273	△ 2.3
維 持 補 修 費	7,379	0.1	11,727	0.2	△ 4,348	△ 37.1
扶 助 費	858,353	15.4	835,292	13.4	23,061	2.8
補 助 費 等	1,033,670	18.5	1,060,473	17.0	△ 26,803	△ 2.5
普 通 建 設 事 業 費	460,073	8.2	1,132,945	18.2	△ 672,872	△ 59.4
公 債 費	468,466	8.4	468,973	7.5	△ 507	△ 0.1
積 立 金	99,195	1.8	108,712	1.7	△ 9,517	△ 8.8
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,970	0.0	1,970	0.0	0	0.0
繰 出 金	511,125	9.2	508,522	8.2	2,603	0.5
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
災 害 復 旧 費	450	0.0	450	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,586,000	100.0	6,241,000	100.0	△ 655,000	△ 10.5

ウ 普通建設事業費および補助費等の概要

平成 30 年度当初予算の主な事業等については、次のとおりです。

(7) 普通建設事業費 4 億 6,007 万 3 千円

主な普通建設事業

交通安全施設等維持修繕費	4,153 千円
自ら考え自ら行うまちづくり事業	8,500 千円
八日市布引ライフ組合（斎苑）負担金	27,618 千円
墓地緑化等環境整備モデル事業	4,600 千円
県営日野川土地改良事業	7,840 千円
定住促進住宅新築・リフォーム助成事業	8,000 千円
道路橋梁整備事業	65,800 千円
竜王インター周辺地区整備費	252,000 千円
防災基盤整備事業	46,700 千円

(1) 補助費等 10 億 3,367 万円

主な負担金補助及び交付金

東近江行政組合管理負担金	6,335 千円
〃 医療負担金	3,601 千円
〃 消防負担金	168,866 千円
コミュニティ助成事業助成金	9,700 千円
地域おこし協力隊員報償費	4,000 千円
ふるさと納税推進報償費	35,000 千円
公共交通対策補助金	18,884 千円
社会福祉協議会交付金	29,609 千円
臨時福祉給付金	27,000 千円
後期高齢者医療負担金	124,524 千円
特別支援保育事業費補助金	6,750 千円
低年齢児保育保育士等特別配置事業費補助金	6,000 千円
地域子育て支援拠点事業委託料	6,210 千円
放課後児童健全育成事業委託料	20,356 千円
八日市布引ライフ組合（斎苑）負担金	6,218 千円
八日市布引ライフ組合（衛生）負担金	45,927 千円
中部清掃組合負担金	116,211 千円
水道事業補助金	33,539 千円
シルバー人材センター補助金	8,750 千円
環境保全型農業直接支払交付金	28,000 千円
日野川流域土地改良区負担金	39,346 千円
日野川用水施設管理協議会負担金	53,397 千円
国営造成施設管理体制強化支援業務補助金	10,584 千円
多面的機能支払交付金	41,641 千円
小規模経営振興指導事業補助金	6,480 千円
河川愛護作業補助金	11,800 千円

4 特別会計

特別会計は、特定の事業の施行、その他特定の歳入をもって運用するものなど他の歳入歳出と区分して経理する必要があるものについて、一般会計と別に設置し経理している会計です。

平成 29 年度の特別会計（6 会計）予算は、第 8 表のとおり総額で 31 億 980 万円となっており、前年度に比べて 8,070 万円、2.7%の増となっています。

第 8 表 平成 28・29 年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位：千円）

会 計 別	平成 29 年度 当初予算額 (A)	平成 28 年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
国民健康保険事業 特別会計（事業勘定）	1,340,000	1,290,300	49,700	3.9
国民健康保険事業 特別会計（施設勘定）	医 科	8,200	11,300	△ 3,100
	歯 科	53,400	51,500	1,900
学校給食事業特別会計	60,800	59,400	1,400	2.4
下水道事業特別会計	683,100	669,000	14,100	2.1
介護保険特別会計	867,800	853,800	14,000	1.6
後期高齢者医療特別会計	96,500	93,800	2,700	2.9
計	3,109,800	3,029,100	80,700	2.7

第 2 平成 28 年度予算下半期の補正状況について

1 一般会計

平成 28 年度予算は、当初予算編成後、5 月議会定例会、9 月議会定例会においてそれぞれ補正を行い、平成 28 年 9 月 30 日現在で 63 億 1,850 万 2 千円となったところです。その後、年度後半において竜王インター周辺地区整備事業における用地取得等、町政全般にわたって緊急に措置を要する事項についての予算措置が必要となり、第 9 表のとおり 10 月以後 1 億 1,514 万円の増額補正を行った結果、最終予算額は 64 億 3,364 万 2 千円となり、前年度最終予算額に比べて 3.9%の増となりました。

なお、歳出予算を性質別に分類しますと第 10 表のとおりです。

第9表 平成28年度一般会計下半期の歳入歳出予算の補正状況

(1)歳入

(単位：千円)

款 別	町議会9月 定例会 補正後予算額	町議会10月 臨時会 補正予算額	町議会12月 定例会 補正予算額	町議会3月 定例会 補正予算額	合 計 平成28年度 最終予算額
町 税	2,870,933	0	△ 120,000	31,020	2,781,953
地 方 譲 与 税	48,000	0	0	1,000	49,000
利 子 割 交 付 金	2,500	0	0	0	2,500
配 当 割 交 付 金	6,000	0	0	0	6,000
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	0	0	1,000
地方消費税交付金	300,000	0	0	0	300,000
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0	0	0	20,000
自動車取得税交付金	8,000	0	0	2,000	10,000
地方特例交付金	6,000	0	0	0	6,000
地 方 交 付 税	152,000	0	47,359	37,313	236,672
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0	0	0	2,000
分担金及び負担金	79,439	0	0	114	79,553
使用料及び手数料	31,389	0	0	172	31,561
国 庫 支 出 金	761,978	0	8,396	△ 70,667	699,707
県 支 出 金	544,539	0	33,100	96,744	674,383
財 産 収 入	8,691	0	5	658	9,354
寄 付 金	70,001	0	60,000	1,000	131,001
繰 入 金	327,845	0	71,892	△ 236,414	163,323
繰 越 金	42,465	1,009	36,819	94,449	174,742
諸 収 入	675,122	0	69,160	△ 126,628	617,654
町 債	360,600	0	77,139	△ 500	437,239
計	6,318,502	1,009	283,870	△ 169,739	6,433,642

(2)歳出

(単位：千円)

款 別	町議会9月 定例会 補正後予算額	町議会10月 臨時会 補正予算額	町議会12月 定例会 補正予算額	町議会3月 定例会 補正予算額	合 計 平成28年度 最終予算額
議 会 費	75,759	0	1,520	△ 207	77,072
総 務 費	783,803	35	25,413	△ 17,060	792,191
民 生 費	1,597,855	0	30,014	△ 27,422	1,600,447
衛 生 費	445,850	0	2,846	△ 11,787	436,909
労 働 費	11,288	0	0	△ 7	11,281
農 林 水 産 業 費	474,206	0	39,506	94,822	608,534
商 工 費	41,615	0	35,910	△ 3,595	73,930
土 木 費	1,395,259	0	73,139	△ 215,135	1,253,263
消 防 費	239,988	0	4,360	△ 4,991	239,357
教 育 費	671,347	974	8,157	12,570	693,048
公 債 費	467,370	0	0	△ 663	466,707
諸 支 出 金	108,712	0	60,005	3,736	172,453
災 害 復 旧 費	450	0	3,000	0	3,450
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
計	6,318,502	1,009	283,870	△ 169,739	6,433,642

第 10 表 平成 28 年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	町 議 会 9 月 定 例 会 補 正 後 予 算 額	町 議 会 10 月 臨 時 会 補 正 予 算 額	町 議 会 12 月 定 例 会 補 正 予 算 額	町 議 会 3 月 定 例 会 補 正 予 算 額	合 計 平 成 28 年 度 最 終 予 算 額
人 件 費	1,181,322	0	37,656	△ 13,658	1,205,320
物 件 費	937,425	417	26,619	△ 46,028	918,433
維 持 補 修 費	13,805	0	864	3,207	17,876
扶 助 費	835,392	0	15,825	△ 16,964	834,253
補 助 費 等	1,069,318	592	69,516	93,978	1,233,404
普 通 建 設 事 業 費	1,189,154	0	63,048	△ 168,838	1,083,364
公 債 費	467,370	0	0	△ 663	466,707
積 立 金	108,712	0	60,005	3,736	172,453
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
貸 付 金	1,970	0	0	0	1,970
繰 出 金	508,584	0	7,337	△ 24,509	491,412
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
災 害 復 旧 費	450	0	3,000	0	3,450
計	6,318,502	1,009	283,870	△ 169,739	6,433,642

2 特別会計

特別会計については、平成 28 年 9 月 30 日現在、6 会計で 30 億 3,763 万 3 千円としておりましたが、その後各事業会計の運営状況において予算措置が必要となったことから、第 11 表のとおり 10 月以降において 5,884 万 3 千円の増額補正を行った結果、最終予算額は 30 億 9,647 万 6 千円となり、前年度最終予算額に比べて 1.6%の増となりました。

第 11 表 平成 28 年度特別会計下半期の歳入歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計 別	町 議 会 9 月 定 例 会 補 正 後 予 算 額	町 議 会 10 月 臨 時 会 補 正 予 算 額	町 議 会 12 月 定 例 会 補 正 予 算 額	町 議 会 3 月 定 例 会 補 正 予 算 額	合 計 平 成 28 年 度 最 終 予 算 額
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	1,291,475	0	27,185	△ 33,593	1,285,067
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (施 設 勘 定)	医 科	11,300	0	50	11,350
	歯 科	51,500	0	70	55,754
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	59,400	0	1,450	0	60,850
下 水 道 事 業 特 別 会 計	669,000	0	2,420	△ 7,662	663,758
介 護 保 険 特 別 会 計	861,158	0	51,675	10,352	923,185
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	93,800	0	0	2,712	96,512
計	3,037,633	0	82,800	△ 23,957	3,096,476

第3 平成28年度予算の執行状況について

平成28年度予算の収入および支出の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成28年度予算執行状況（平成29年3月31日）

1 一般会計

(1)歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額			収 入 済 額	予 算 に 比 する 増 減 額	(B)/(A)
	予 算 額	繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	計 (A)			
町 税	2,781,953	0	2,781,953	2,723,406	△ 58,547	97.9
地 方 譲 与 税	49,000	0	49,000	47,874	△ 1,126	97.7
利 子 割 交 付 金	2,500	0	2,500	2,399	△ 101	96.0
配 当 割 交 付 金	6,000	0	6,000	5,888	△ 112	98.1
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	1,000	3,772	2,772	377.2
地方消費税交付金	300,000	0	300,000	261,503	△ 38,497	87.2
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0	20,000	18,570	△ 1,430	92.9
自動車取得税交付金	10,000	0	10,000	13,331	3,331	133.3
地方特例交付金	6,000	0	6,000	6,038	38	100.6
地方交付税	236,672	0	236,672	300,584	63,912	127.0
交通安全対策特別交付金	2,000	0	2,000	2,073	73	103.7
分担金及び負担金	79,553	0	79,553	73,902	△ 5,651	92.9
使用料及び手数料	31,561	0	31,561	29,507	△ 2,054	93.5
国庫支出金	699,707	82,368	782,075	747,580	△ 34,495	95.6
県 支 出 金	674,383	0	674,383	251,189	△ 423,194	37.2
財 産 収 入	9,354	0	9,354	8,504	△ 850	90.9
寄 付 金	131,001	0	131,001	125,171	△ 5,830	95.5
繰 入 金	163,323	0	163,323	14,200	△ 149,123	8.7
繰 越 金	174,742	84,435	259,177	259,178	1	100.0
諸 収 入	617,654	0	617,654	406,738	△ 210,916	65.9
町 債	437,239	46,400	483,639	45,700	△ 437,939	9.4
計	6,433,642	213,203	6,646,845	5,347,107	△ 1,299,738	80.4

(2)歳出

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額	支 出 未 済 額	(B)/(A)
	予 算 額	前 年 度 繰 越 事 業 費	予 備 費 充 当	計 (A)			
議 会 費	77,072	0	0	77,072	76,276	796	99.0
総 務 費	792,191	55,947	1,427	849,565	662,542	187,023	78.0
民 生 費	1,600,447	8,496	260	1,609,203	1,371,993	237,210	85.3
衛 生 費	436,909	0	0	436,909	406,324	30,585	93.0
労 働 費	11,281	0	0	11,281	11,177	104	99.1
農 林 水 産 業 費	608,534	23,400	0	631,934	334,179	297,755	52.9
商 工 費	73,930	28,600	0	102,530	78,419	24,111	76.5
土 木 費	1,253,263	96,760	0	1,350,023	926,871	423,152	68.7
消 防 費	239,357	0	0	239,357	220,997	18,360	92.3
教 育 費	693,048	0	301	693,349	608,230	85,119	87.7
公 債 費	466,707	0	0	466,707	465,456	1,251	99.7
諸 支 出 金	172,453	0	0	172,453	40,450	132,003	23.5
災 害 復 旧 費	3,450	0	0	3,450	176	3,274	5.1
予 備 費	5,000	0	△ 1,988	3,012	0	3,012	0.0
計	6,433,642	213,203	0	6,646,845	5,203,090	1,443,755	78.3

2 特別会計

(単位：千円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	差 引 (B)-(C)	収 入 率 (B)/(A) (%)	支 出 率 (C)/(A) (%)
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	1,285,067	1,162,598	1,137,792	24,806	90.5	88.5
国民健康保険事業特別会計 (施設勘定)	医 科	11,350	10,263	△ 219	90.4	92.4
	歯 科	55,754	47,792	329	85.7	85.1
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	60,850	60,716	55,087	5,629	99.8	90.5
下 水 道 事 業 特 別 会 計	671,458	403,003	595,749	△ 192,746	60.0	88.7
介 護 保 険 特 別 会 計	923,185	794,659	779,385	15,274	86.1	84.4
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	96,512	92,306	93,010	△ 704	95.6	96.4
計	3,104,176	2,571,337	2,718,968	△ 147,631	82.8	87.6

第4 町債、一時借入金および基金の状況について

1 町債

町が行う農林、土木施設や学校、体育文化施設等の大規模な恒久的公共施設の建設または農林、土木施設の災害復旧事業など将来にわたり町民の福祉のために利用されるこれらの事業に要する経費については、一時的に多額の資金が必要となるため、その財源として後年度にわたって地域住民が等しく経費を分担する観点から、制度として町債を発行して資金を調達しその財源とすることが認められています。

町では、これらの事業完了後における効果や国の地方債計画あるいは後年度における財政負担等を十分考慮しながら、町議会の議決や県の同意等を受けて町債を発行し、これらの事業の円滑な実施を図るとともに、行政の効率的な運営に努めています。

2 一時借入金

一時借入金は、年間予算の執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、短期の資金調達を目的に国または銀行等から借り入れるものです。この一時借入金は、これを行った年度中に返済しなければならない債務で、あらかじめ町議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借入れを行っています。なお、平成28年度下半期の借入状況は、次のとおりです。

(1) 一般会計（借入限度額 20億円）

借 入 先	借 入 金 額	借 入 期 間
財政調整基金	200,000千円	平成28年10月11日 ～ 平成29年3月17日
減債基金	100,000千円	平成28年10月11日 ～ 平成29年3月31日
減債基金	100,000千円	平成29年2月13日 ～ 平成29年3月31日
教育厚生施設等整備基金	100,000千円	平成29年2月10日 ～ 平成29年3月30日
滋賀銀行	1,000,000千円	平成29年3月21日 ～ 平成29年5月31日

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）（借入限度額 1億円）

下半期の借入れはいたしておりません。

(3)国民健康保険事業特別会計（施設勘定）（借入限度額 5千万円）

下半期の借入れはいたしておりません。

(4)下水道事業特別会計（借入限度額 5億円）

下半期の借入れはいたしておりません。

(5)介護保険特別会計（借入限度額 4千万円）

下半期の借入れはいたしておりません。

第 13 表 町債の現在高状況

(単位：千円)

目 的 別		平成 28 年 9 月 30 日 現在 現在 高 (A)	平成 28 年 10 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日 増 減		平成 29 年 3 月 31 日 現在 現在 高 (A) - (B) + (C)	平成 28 年度 末 現在 高 見 込 額
			元金償還額 (B)	借 入 額 (C)		
* 一 般 会 計						
1	普 通 債	1,869,802	70,053	22,800	1,822,549	1,868,649
(1)	総 務	295,323	0	15,600	310,923	310,923
(2)	土 木	194,116	367	3,800	197,549	224,849
(3)	農 林 水 産	0	0	0	0	9,700
(4)	商 工	7,921	4,288	0	3,633	3,633
(5)	教 育	547,937	1,341	0	546,596	546,596
(6)	庁 舎	0	0	0	0	0
(7)	消 防	100,675	3,276	900	98,299	103,799
(8)	都 市 計 画	658,562	47,173	2,500	613,889	613,889
(9)	衛 生	0	0	0	0	1,300
(10)	民 生	65,268	13,608	0	51,660	53,960
2	災 害 復 旧 費	47,439	62	0	47,377	47,377
(1)	土 木	939	62	0	877	877
(2)	火 災	46,500	0	0	46,500	46,500
3	そ の 他	2,497,648	90,378	22,900	2,430,170	2,815,309
(1)	減 収 補 て ん 債	117,672	0	22,900	140,572	140,572
(2)	臨 時 地 方 道 債	82,319	7,109		75,210	75,210
(3)	町 民 税 等 減 税 債	121,050	10,163	0	110,887	110,887
(4)	臨 時 税 収 債	8,525	2,813	0	5,712	5,712
(5)	臨 時 財 政 対 策 債	2,168,082	70,293	0	2,097,789	2,482,928
計		4,414,889	160,493	45,700	4,300,096	4,731,335
* 特 別 会 計						
1	国 民 健 康 保 険 事 業 (施 設)	0	0	0	0	0
2	下 水 道 事 業	4,260,551	147,281	2,900	4,116,170	4,284,370
3	土 地 取 得 事 業	0	0	0	0	0
計		4,260,551	147,281	2,900	4,116,170	4,284,370
合 計		8,675,440	307,774	48,600	8,416,266	9,015,705

3 基金

基金の状況については、第14表のとおりです。

第14表 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成27年度末 現在高	平成28年度中 積立額	平成28年度中 取崩し額	平成28年度末 現在高見込額
用品等調達基金	3,000,000	0	0	3,000,000
財政調整基金	307,936,937	471,974	0	308,408,911
減債基金	304,410,459	291,580	0	304,702,039
土地開発基金	76,955,862	59,126	0	77,014,988
教育厚生施設等整備基金	450,278,699	1,934,694	5,300,000	446,913,393
地域づくり特別基金	2,143,959	535	0	2,144,494
地域福祉基金	180,581,364	0	0	180,581,364
ふるさと水と土保全基金	10,000,000	0	0	10,000,000
国民健康保険事業財政調整基金	90,836,101	113,582	0	90,949,683
国民健康保険事業(医科)財政調整基金	71,356,237	97,540	9,618,000	61,835,777
国民健康保険事業(歯科)財政調整基金	14,425,389	4,375,825	0	18,801,214
農業集落排水処理施設管理基金	3,172,135	3,172	0	3,175,307
介護保険給付費準備基金	5,152,805	39,966,152	0	45,118,957
未来につなぐふるさと交竜基金	97,841,340	126,586,007	118,520,000	105,907,347
竜王町立竜王小学校改築基金	138,796,423	31,776,346	0	170,572,769
災害対策基金	25,863,195	25,798	0	25,888,993
公共施設維持管理基金	45,969,482	4,587,023	8,900,000	41,656,505
再生可能エネルギー等導入促進基金	2,696,752	1,254,221	0	3,950,973
合計	1,831,417,139	211,543,575	142,338,000	1,900,622,714